

車依存くつきり

30年ぶり大分都市圏の交通実態調査

県は26日、大分市を中心とする大分都市圏の交通手段や移動範囲を把握するため、昨年秋季に実施した「パーソントリップ調査」の結果（速報値）を公表した。1983年の前回調査に比べ、通勤や買い物などに車を利用する層が大幅に増え、自動車への依存傾向が強い県内交通の現状が浮き彫りとなった。

通勤、買い物など大幅増

県、総合計画に反映へ

昨年10～11月の指定したリッパ数は約183万回。日に移動した回数や目的、前回から約2万6千回減少。前回の調査から25%上昇。通勤・通学や通院、買い物などの目的で、ある地点から別の地点へ移動した回数（1回を1トリップ）を5歳以上の圏域人口（約70万人）に統計処理して算出した1日当たりの総トリップが際立つ形となった。

移動の交通手段は「自動車」が67.5%と最多で、前回の調査から1.2%減少。県は高齢化に加え、通信販売やインターネットの普及で、外出しなくても用事が済ませられる生活スタイルの変化が背景にあるとみている。

外出した割合を示す「外出率」は男性86.4%、女性77.2%で、男女とも前回調査から1.2%減少。

パーソントリップ調査

「人の動き」に着目した交通実態調査。移動目的や交通手段、時間など、ある1日の動きについて調べ、都市圏交通の現状や課題、ニーズを把握するのが狙い。別の地域に移動する際、いくつかの交通手段に乗り換えても「1トリップ」とみなす。今回は国や自治体、交通事業者（JR、バス、タクシー）、学識者らでつくる総合都市交通計画協議会が実施した。大分、別府、臼杵、豊後大野、由布、日出の5市1町の10万8千世帯（5歳以上）を対象。回答の回収率は29.1%。

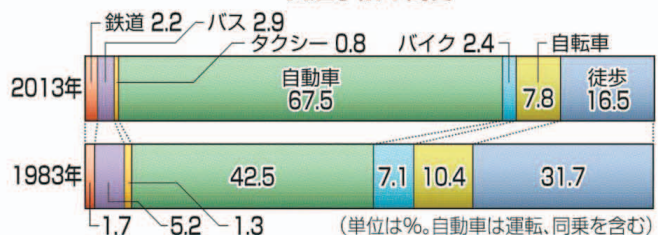
県などは結果を踏まえ、本年度中にも総合都市交通計画を新たに策定する。超

「高齢社会」を見据え、過度に自動車に依存しない交通環境が求められる中、鉄道

が進展し、誰もが移動しやすい交通手段の確保は重要。今後は公共交通の利便性を向上させることが大きな柱になる」としている。

県都市計画課は「高齢化が進み、誰もが移動しやすい交通手段の確保は重要。今後は公共交通の利便性を向上させることが大きな柱になる」としている。

交通手段の割合



(2014年9月27日朝刊23面)

大分県は、大分市を中心とする大分都市圏の交通手段や移動範囲を把握するため実施した、調査の結果を公表しました。

①今回調査の「自動車」利用者は何%で、前回から何%増えましたか。

.....

.....

.....

.....

②外出が減った理由はどのように分析されていますか。

.....

.....

.....

.....

③どうすれば公共交通の利用が増えるでしょうか。考えてみよう。

.....

.....

.....

.....